

令和 5 年度

雲仙市公営企業会計
決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1

< 水道事業 >

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	7
5	むすび	9
	審査資料（別表）	1 1

< 下水道事業 >

1	業務実績について	2 0
2	予算の執行状況について	2 1
3	経営成績について	2 2
4	財政状況について	2 4
5	むすび	2 6
	審査資料（別表）	2 7

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

令和 5 年度 雲仙市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和 5 年度 雲仙市水道事業会計決算
令和 5 年度 雲仙市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和 6 年 6 月 2 0 日から令和 6 年 8 月 1 6 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也
藤 田 一 二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び令和 5 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。（予算の執行状況については消費税込み。）

＜水道事業＞

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和5年度（以下「本年度」という。）の業務状況は、表1のとおり、給水人口40,780人で、前年度に比べ510人（1.2％）の減、給水戸数17,487戸で、前年度に比べ4戸（0.0％）の増、配水量6,023,906㎥で、前年度に比べ118,304㎥（2.0％）の増、有収水量は4,345,195㎥で、前年度に比べ44,030㎥（1.0％）の増となり、有収率は72.13％で、前年度と比較すると0.7ポイントの減となっている。

なお、1日最大配水量は21,062㎥で、前年度に比べ2,437㎥の減、1日平均配水量は16,504㎥で、同324㎥の増であった。

本年度の1㎥当たりの供給単価は141円34銭となり、これに対する給水原価は189円79銭で、差引き48円45銭の差損が生じているが、前年度比で9円17銭の差損の縮小となっている。

表1 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
給 水 人 口 (人)	40,780	41,290	△ 510	△ 1.2%
給 水 戸 数 (戸)	17,487	17,483	4	0.0%
配 水 量 (㎥)	6,023,906	5,905,602	118,304	2.0%
有 収 水 量 (㎥)	4,345,195	4,301,165	44,030	1.0%
有 収 率 (%)	72.13	72.83	△ 0.70	△ 1.0%
1日最大配水量(㎥)	21,062	23,499	△ 2,437	△ 10.4%
1日平均配水量(㎥)	16,504	16,180	324	2.0%
供 給 単 価 (円)	141.34	132.17	9.17	6.9%
給 水 原 価 (円)	189.79	189.79	0.00	0.0%

※供給単価とは、有収水量1㎥当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1㎥当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における令和4年度全国平均（以下「全国平均」という。）が90.7％であるのに対し、本年度の雲仙市は99.6％と8.9ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率及び負荷率においては、前年度の率を上回っている。また、施設利用率及び最大稼働率は、全国平均をそれぞれ6.16ポイント、10.03ポイント上回っている状況である。

表2 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 令和4年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	64.57	64.84	64.41	65.70	59.54
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	73.94	75.99	68.85	78.36	80.67
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	87.32	85.32	93.55	83.85	73.82

(3) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、送水施設整備工事及び送水管布設替工事、老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工されている。主な建設工事として、日向平送水施設整備工事や、千々石愛野送水管布設工事、東水系（川端）配水管布設工事、高下浄水場改良工事や高下水系（馬場第二）配水管布設工事など、合計30件494,446千円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 1,075,168千円

決 算 額 1,037,880千円（予算対比96.5%）

収入決算額は、予算現額に対し37,288千円の減となっている。これは主に営業収益の給水収益が39,610千円、その他営業収益が179千円、それぞれ予算額を下回ったことによるものである

イ. 支出

予 算 現 額 1,032,283千円

決 算 額 816,655千円（予算対比79.1%）

支出決算額は、予算現額に対し215,628千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費103,460千円、配水及び給水費44,309千円、総係費14,440千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 754,373 千円

決 算 額 385,922 千円（予算対比51.2%）

収入決算額は、予算現額に対し368,451千円の大幅な減となっている。これは、主に改良費の減に伴う他会計負担金が304,785千円、工事負担金11,066千円、企業債が52,600千円予算を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1,468,254 千円

決 算 額 787,429 千円（予算対比53.6%）

支出決算額は、予算現額に対し178,081千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、事業費の入札及び事業量の減による改良費の執行残156,617千円である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は200,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表3 企業債借入状況

（単位：千円）

起債の目的	企業債の規定項目			備 考
水道事業 (国見上水道)	予 算	借入限度額	借入上限利率	
		200,000	4.00%	
	決 算	5年度借入額	5年度借入利率	
		44,200	1.20%	
		103,200	1.60%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表4 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 137,257	千円 1,625	千円 138,882	千円 129,073	千円 9,809	% 92.9

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第10条に定められた、たな卸資産の購入限度額は28,000千円で、メーター器等の購入は限度額の範囲内で執行されていた。

表5 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	5年度購入額	執行率	購入内容
千円 28,000	千円 12,175	43.5%	メーター器等

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、水道事業収益1,037,880千円に対し、水道事業費用816,655千円となっている。また、損益計算書（税抜き）でみると、水道事業収益が977,024千円、これに対する水道事業費用は779,076千円で、当年度純利益は197,948千円となり、前年度繰越利益剰余金13,398千円及びその他未処分利益剰余金変動額112,621千円を加算した当年度未処分利益剰余金は323,967千円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額385,921千円に対し、支出総額787,428千円で、差し引き401,507千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,623千円、減債積立金10,000千円、建設改良積立金102,620千円及び損益勘定留保資金265,264千円で補填されている。

令和4年度（以下「前年度」という。）からの経営状況の推移は、表6のとおりである。

表6 経営状況（損益計算書）

（単位：千円、％）

項 目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業収益	営業収益	632,467	585,962	46,505	7.9
	営業外収益	344,514	361,981	△ 17,467	△ 4.8
	特別利益	43	7	36	514.3
総 収 益		977,024	947,950	29,074	3.1
事業費用	営業費用	732,409	765,676	△ 33,267	△ 4.3
	営業外費用	46,615	50,633	△ 4,018	△ 7.9
	特別損失	52	25,158	△ 25,106	△ 99.8
総 費 用		779,076	841,467	△ 62,391	△ 7.4
差引額（純利益）		197,948	106,483	91,465	85.9

(2) 費用について

総費用の決算額は779,076千円で、前年度に比べ62,391千円(7.4%)の減となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	128,899	16.5	127,451	15.2	1,448	1.1
動 力 費	64,798	8.3	81,460	9.7	△ 16,662	△ 20.5
減価償却費	354,814	45.5	369,879	44.0	△ 15,065	△ 4.1
支 払 利 息	45,629	5.9	49,937	5.9	△ 4,308	△ 8.6
そ の 他	184,936	23.7	212,740	25.3	△ 27,804	△ 13.1
合 計	779,076	100.0	841,467	100.0	△ 62,391	△ 7.4

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア. 人件費は、職員18名、会計年度任用職員5名に支給する給与等である。

イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 収益について

営業収益の決算額は632,467千円で、前年度に比べ46,505千円(7.9%)の増となっており、営業外収益の決算額は344,514千円で、前年度に比べ17,467千円(4.8%)の減となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が0.5ポイント、経営資本回転率が0.01ポイント、営業収益営業利益率が8.1ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率がなかなか向上しない状況となっている。

表 8 経営比率の推移

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 31.3	△ 39.5	△ 30.7	△ 15.8	△ 7.7

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は9,478,937千円で、この内訳をみると固定資産が、8,137,435千円（構成比率85.8%）、流動資産は1,341,502千円（構成比率14.2%）で、資産合計を前年度と比較すると235,966千円（2.6%）の増となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、構築物が114,961千円（1.8%）、車両運搬具91千円（1.1%）の増となっている。

また、無形固定資産においては、減価償却により、システムソフトが20,540千円（31.7%）、ダム使用权が1,278千円（皆減）、施設及び庁舎利用権が142千円（4.4%）といずれも減となっている。

次に流動資産においては、前払金が137,353千円（1111.3%）、現金預金が44,726千円（4.1%）の増なるも、未収金が31,188千円（44.5%）の減となっており、流動資産の合計では154,542千円（13.0%）の増となっている。

なお、流動資産のうち未収金は38,841千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金13,112千円、事業負担金9,063千円となっている。

（2）負債について

負債の総額は5,752,427千円で、前年度より38,018千円（0.7%）増加している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債が123,654千円（4.5%）の減となっており、流動負債では、未払金が68,898千円（71.5%）の増となっている。

５％）の増となっている。

繰延収益では、長期前受金１５０，９９０千円（４．０％）の増なるも、長期前受金収益化累計額で４１，０３０千円（３．４％）の減となっている。なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表９ 企業債の償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	2,860,738,673	147,400,000	267,308,424	2,740,830,249
地方公共団体金融機構	199,173,122	0	21,209,145	177,963,977
合 計	3,059,911,795	147,400,000	288,517,569	2,918,794,226

（３）資本金について

資本金の期末残高は３，０９９，７０９千円で、前年度より９７，１４３千円（３．２％）の増となっている。

（４）剰余金について

剰余金の期末残高は６２６，８０２千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金３５，９０６千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金５９０，８９６千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると１００，８０５千円（１９．２％）の増となっている。

（５）財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表１０ 財務比率の推移

（単位：％）

比率名	算 式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	全国平均 令和４年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	34.61	35.08	38.18	39.31	70.90
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	122.99	128.98	127.87	127.66	90.00
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	244.18	242.96	228.31	218.37	184.90
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.29	206.32	300.49	300.30	345.90

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は39.31%で、前年度よりも1.13ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく低下している状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。

資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、本年度は127.66%で、全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は218.37%で、前年度と比較して9.94ポイント改善しているものの、依然、100%を大幅に超えており、全国平均と比較しても33ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、300.30%で、それよりも100ポイントも上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低い状況にあるが、概ね前年度より向上している結果となっている。

以上が、令和5年度水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度水道事業の損益計算書において、給水収益614,128千円を含む総収益は合計977,024千円、これに対し総費用が合計779,077千円で、当年度純利益が197,948千円となっている。

水道事業収益における水道料金の滞納未収金は13,851千円で、前年度より97千円減少し、収納率は97.99%で前年比0.14ポイント増加しており、収納状況は良好な状態であると認められる。引き続き負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと未収金の早期回収に努められたい。

業務量については、前年度と比較して、給水人口4万780人で510人(1.2%)減少しているものの、給水戸数は1万7,487戸で4戸(0.0%)増加している。

配水量は、602万3,906 m^3 で11万8,304 m^3 (2.0%)増加し、有収水量は434万5,195 m^3 で4万4,030 m^3 (1.0%)増加している。

給水人口が減少傾向であり、一般家庭における使用量は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の位置付けが５類に移行したことなどから、観光客等の増加により配水量・有収水量ともに増加している。

事業収入については、前年度と比較して、水道事業収益が２９，０７４千円（３．１％）増加しているが、これは、前述した有収水量の増加とともに、令和５年１０月の水道料金改定に伴う給水収益の増加が起因している。

事業収入は、水道事業収益が増加したことにより営業収入が６３２，４６７千円（６４．７％）となったが、営業外収益が３４４，５１４千円（３５．３％）あり、引き続き、他会計からの繰入金等に依存した経営状況に変わりはない。

令和４年７月に出された雲仙市水道料金及び下水道使用料審議会の答申では、水道料金の改定期間について、『水道料金は５年毎に見直しを行い、４回改訂することが妥当である。』とあることから、現状の経営状況を踏まえて、次回料金改定までの計画的な財源確保と健全経営の維持に取り組む必要がある。

また、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図り、引き続き持続可能な安定経営が求められている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができないライフラインであり、今後見込まれる管路・施設等の老朽化に伴う更新事業の増大、地震や豪雨など大規模災害への対応など様々な課題を抱えており、経営基盤の強化を図ることが急務となっている。

「雲仙市水道事業基本計画」及び「雲仙市水道ビジョン」に沿って管路・施設の整備を進め、水道事業の持続的かつ安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

水道事業 審査資料

注意事項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収 益 的 収 入 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額	合 計			
1. 水道事業収益	1,075,168,000	0	0	1,075,168,000	1,037,879,767	△ 37,288,233	96.5
(1)営業収益	734,516,000	0	0	734,516,000	694,727,440	△ 39,788,560	94.6
1.給水収益	715,151,000	0	0	715,151,000	675,541,260	△ 39,609,740	94.5
3.その他営業収益	19,365,000	0	0	19,365,000	19,186,180	△ 178,820	99.1
(2)営業外収益	340,650,000	0	0	340,650,000	343,104,707	2,454,707	100.7
1.受取利息及び配当金	235,000	0	0	235,000	237,986	2,986	101.3
2.他会計補助金	235,401,000	0	0	235,401,000	235,401,041	41	100.0
4.長期前受金戻入	104,913,000	0	0	104,913,000	106,916,459	2,003,459	101.9
6.雑収益	101,000	0	0	101,000	549,221	448,221	543.8
(3)特別利益	2,000	0	0	2,000	47,620	45,620	2,381.0
1.固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
2.過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	47,620	46,620	4,762.0

第2表

収 益 的 支 出 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額							決 算 額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
1. 水道事業費用	1,030,658,000	1,625,000	0	0	1,032,283,000	0	1,032,283,000	816,654,684	0	215,628,316	79.1
(1) 営業費用	917,010,000	1,625,000	0	0	918,635,000	0	918,635,000	753,388,592	0	165,246,408	82.0
1. 原水及び浄水費	237,421,000	0	△ 3,950,000	0	233,471,000	0	233,471,000	130,010,905	0	103,460,095	55.7
2. 配水及び給水費	102,271,000	0	3,950,000	0	106,221,000	0	106,221,000	61,912,321	0	44,308,679	58.3
4. 総係費	202,100,000	1,625,000	0	0	203,725,000	0	203,725,000	189,285,099	0	14,439,901	92.9
5. 減価償却費	371,418,000	0	△ 14,586,000	0	356,832,000	0	356,832,000	354,814,376	0	2,017,624	99.4
6. 資産減耗費	3,780,000	0	14,586,000	0	18,366,000	0	18,366,000	17,365,891	0	1,000,109	94.6
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0.0
(2) 営業外費用	72,638,000	0	0	0	72,638,000	0	72,638,000	63,210,172	0	9,427,828	87.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,452,000	0	0	0	46,452,000	0	46,452,000	45,628,807	0	823,193	98.2
3. 雑支出	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	83,665	0	△ 63,665	418.3
9. 消費税	26,166,000	0	0	0	26,166,000	0	26,166,000	17,497,700	0	8,668,300	66.9
(3) 特別損失	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	55,920	0	954,080	5.5
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0
4. 過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	55,920	0	944,080	5.6
(4) 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
1. 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

第3表

資 本 的 収 入 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
1 資本的収入	754,373,000	0	754,373,000	0	0	754,373,000	385,921,800	△ 368,451,200	51.2
(1)企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	147,400,000	△ 52,600,000	73.7
1. 企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	147,400,000	△ 52,600,000	73.7
(3)負担金	554,373,000	0	554,373,000	0	0	554,373,000	238,521,800	△ 315,851,200	43.0
1. 他会計負担金	522,492,000	0	522,492,000	0	0	522,492,000	217,706,500	△ 304,785,500	41.7
2. 工事負担金	31,881,000	0	31,881,000	0	0	31,881,000	20,815,300	△ 11,065,700	65.3

第4表

資 本 的 支 出 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予 算 額 に 対 す る 執 行 率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 用 増 減	小 計	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
1 資本的支出	1,170,517,000	0	0	1,170,517,000	297,737,000	0	1,468,254,000	787,428,706	502,744,000	0	502,744,000	178,081,294	53.6
(1)建設改良費	861,999,000	0	0	861,999,000	297,737,000	0	1,159,736,000	498,911,137	502,744,000	0	502,744,000	158,080,863	43.0
1.改良費	856,168,000	0	0	856,168,000	297,737,000	0	1,153,905,000	494,543,900	502,744,000	0	502,744,000	156,617,100	42.9
3.固定資産購入費	5,831,000	0	0	5,831,000	0	0	5,831,000	4,367,237	0	0	0	1,463,763	74.9
5.開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
(2)企業債償還金	288,518,000	0	0	288,518,000	0	0	288,518,000	288,517,569	0	0	0	431	100.0
1. 企業債償還金	288,518,000	0	0	288,518,000	0	0	288,518,000	288,517,569	0	0	0	431	100.0
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0
1.予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	構 成 比 率	
					平成5年度	令和4年度
1. 営業費用	732,409,235	765,675,625	△ 33,266,390	△ 4.3	75.0	80.8
(1) 原水及び浄水費	118,271,301	142,637,129	△ 24,365,828	△ 17.1	12.2	15.1
(2) 配水及び給水費	57,213,272	65,518,586	△ 8,305,314	△ 12.7	5.9	6.9
(4) 総係費	184,744,395	169,812,030	14,932,365	8.8	18.9	17.9
(5) 減価償却費	354,814,376	369,879,163	△ 15,064,787	△ 4.1	36.3	39.0
(6) 資産減耗費	17,365,891	17,828,717	△ 462,826	△ 2.6	1.8	1.9
(7) その他営業費用	0	0	0	－	0.0	0.0
2. 営業外費用	46,615,053	50,633,499	△ 4,018,446	△ 7.9	4.8	5.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,628,807	49,937,187	△ 4,308,380	△ 8.6	4.6	5.2
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	－	0.0	0.0
(3) 雑支出	986,246	696,312	289,934	41.6	0.1	0.1
3. 特別損失	51,844	25,157,825	△ 25,105,981	△ 99.8	0.0	2.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	51,844	25,157,825	△ 25,105,981	△ 99.8	0.0	2.7
計	779,076,132	841,466,949	△ 62,390,817	△ 7.4	79.7	88.8
当年度純利益	197,948,187	106,483,399	91,464,788	85.9	20.3	11.2
合 計	977,024,319	947,950,348	29,073,971	3.1	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

貸 方						
科 目	令和5年度 ③	令和4年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	構 成 比 率	
					平成5年度	令和4年度
4. 営業収益	632,466,643	585,961,737	46,504,906	7.9	64.7	61.8
(1) 給水収益	614,128,463	568,497,860	45,630,603	8.0	62.9	60.0
(2) 受託工事収益	0	0	0	－	0.0	0.0
(3) その他営業収益	18,338,180	17,463,877	874,303	5.0	1.9	1.8
5. 営業外収益	344,514,385	361,981,011	△ 17,466,626	△ 4.8	35.3	38.2
(1) 受取利息及び配当金	237,986	274,263	△ 36,277	△ 13.2	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	235,401,041	250,780,114	△ 15,379,073	△ 6.1	24.1	26.5
(3) 他会計負担金	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	106,916,459	109,892,295	△ 2,975,836	△ 2.7	10.9	11.6
(5) 引当金戻入益	0	0	0	－	0.0	0.0
(6) 雑収益	1,958,899	1,034,339	924,560	89.4	0.2	0.1
6. 特別利益	43,291	7,600	35,691	469.6	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	43,291	7,600	35,691	469.6	0.0	0.0
計	977,024,319	947,950,348	29,073,971	3.1	100.0	100.0
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合 計	977,024,319	947,950,348	29,073,971	3.1	100.0	100.0

第6表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	平成5年度	令和4年度
1. 固定資産	8,137,434,987	8,056,010,613	81,424,374	1.0	85.8	87.2
(1) 有形固定資産	8,089,765,601	7,986,380,350	103,385,251	1.3	85.3	86.4
イ. 土地	242,688,612	242,688,612	0	0.0	2.6	2.6
ロ. 建物	316,132,997	495,520,605	△ 179,387,608	△ 36.2	3.3	3.6
ハ. 構築物	6,540,481,579	6,425,520,474	114,961,105	1.8	69.0	69.5
ニ. 機械及び装置	860,100,760	865,502,282	△ 5,401,522	△ 0.6	9.1	9.3
ホ. 車両運搬具	8,145,285	8,054,755	90,530	1.1	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	4,876,822	5,177,685	△ 300,863	△ 5.8	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	117,339,546	109,061,182	8,278,364	7.6	1.2	1.2
(2) 無形固定資産	47,370,329	69,331,206	△ 21,960,877	△ 31.7	0.6	0.8
イ. ダム使用权	0	1,278,296	△ 1,278,296	皆減	0.0	0.0
ロ. 水利権	0	0	0	－	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	－	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	－	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	－	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,070,129	3,212,510	△ 142,381	△ 4.4	0.1	0.1
ト. システムソフト	44,300,200	64,840,400	△ 20,540,200	△ 31.7	0.5	0.7
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,341,502,303	1,186,960,656	154,541,647	13.0	14.2	12.8
(1) 現金預金	1,126,217,742	1,081,491,665	44,726,077	4.1	11.9	11.7
(2) 未収金	38,841,403	70,029,919	△ 31,188,516	△ 44.5	0.4	0.8
(3) 有価証券	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	26,729,918	23,079,072	3,650,846	15.8	0.3	0.2
(5) 前払金	149,713,240	12,360,000	137,353,240	1111.3	1.6	0.1
(6) その他流動資産	0	0	0	－	0.0	0.0
資 産 合 計	9,478,937,290	9,242,971,269	235,966,021	2.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方					
	令和5年度 ③	令和4年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	構 成 比 率	
					平成5年度	令和4年度
3. 固定負債	2,647,739,738	2,771,394,226	△ 123,654,488	△ 4.5	27.9	30.0
(1) 企業債	2,647,739,738	2,771,394,226	△ 123,654,488	△ 4.5	27.9	30.0
4. 流動負債	446,724,842	395,012,372	51,712,470	13.1	4.6	4.2
(2) 企業債	271,054,488	288,517,569	△ 17,463,081	△ 6.1	2.9	3.1
(4) 未払金	165,293,374	96,395,782	68,897,592	71.5	1.7	1.0
(6) 引当金	10,126,980	9,849,021	277,959	2.8	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,657,961,984	2,548,002,132	109,959,852	4.3	28.0	27.6
(1) 長期前受金	3,908,995,977	3,758,005,670	150,990,307	4.0	41.2	40.7
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,251,033,993	△ 1,210,003,538	△ 41,030,455	3.4	△ 13.2	△ 13.1
6. 資本金	3,099,708,652	3,002,565,679	97,142,973	3.2	32.7	32.5
(1) 資本金	3,099,708,652	3,002,565,679	97,142,973	3.2	32.7	32.5
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.1	7.3
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	2,419,385,876	2,322,242,903	97,142,973	4.2	25.5	25.1
7. 剰余金	626,802,074	525,996,860	100,805,214	19.2	6.6	5.7
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	－	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	－	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	－	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	590,896,116	490,090,902	100,805,214	20.6	6.2	5.3
イ. 減債積立金	19,065,248	19,065,248	0	0.0	0.2	0.2
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	197,864,197	200,484,598	△ 2,620,401	△ 1.3	2.1	2.2
ニ. その他積立金	0	0	0	－	0.0	0.0
ホ. 当年度末処分利 益剰余金	323,966,671	220,541,056	103,425,615	46.9	3.4	2.4
負債資本合計	9,478,937,290	9,242,971,269	235,966,021	2.6	100.0	99.9

＜下水道事業＞

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和5年度（以下「本年度」という。）の年度末の処理区域内人口は18,910人で、行政区域内人口に対する普及率は46.2％となり、前年度から0.1ポイントの増となっている。

年度末水洗化人口は13,873人となり、前年度に比べ81人増加し、水洗化率は73.4％で1.2ポイントの増となっている。

また、年間処理水量は1,912,798 m^3 で、前年度に比べ4,611 m^3 増加しており、年間有収水量についても1,624,495 m^3 で、前年度に比べ32,841 m^3 増加している。

有収率については84.9％で、前年度に比べ1.5ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が5類への移行に伴う行動制限解除により、観光客数が持ち直してきたことなども要因と思われる。

表1 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（人）	40,935	41,447	△ 512	△ 1.2%
処理区域内人口（人）	18,910	19,105	△ 195	△ 1.0%
水洗化人口（人）	13,873	13,792	81	0.6%
普及率（%）	46.2	46.1	0.1	0.2%
水洗化率（%）	73.4	72.2	1.2	1.7%
年間処理水量（ m^3 ）	1,912,798	1,908,187	4,611	0.2%
年間有収水量（ m^3 ）	1,624,495	1,591,654	32,841	2.1%
有収率（%）	84.9	83.4	1.5	1.8%

下水道事業における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は130円80銭で、これに対する処理原価は253円50銭となっており、差損が122円70銭で、前年度から15円10銭の利益減少となっている。

表2 使用料単価及び処理原価

（単位：円、％）

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A－B)	利益率 (A／B×100)
令和5年度	130.80	253.50	△ 122.70	51.6
令和4年度	131.00	238.60	△ 107.60	54.9

※使用料単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ使用料を得ているかを表す。

※処理原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ汚水処理費用を要しているかを表す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 1, 1 8 6, 4 0 3 千円

決 算 額 1, 2 0 0, 9 8 9 千円（予算対比101.2%）

収入決算額は、予算現額に対し14,586千円の増となっている。

これは主に営業収益の国県補助金が1,290千円予算額を下回った一方で、下水道使用料が14,300千円、営業外収益の長期前受金戻入が1,007千円それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1, 1 8 3, 9 9 1 千円

決 算 額 1, 0 6 3, 8 8 9 千円（予算対比89.9%）

翌年度繰越額 1, 1 9 8 千円

支出決算額は、予算現額に対し118,904千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、管渠費13,307千円、処理場費94,169千円、総係費5,459千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 4 0, 0 6 0 千円

決 算 額 4 2, 6 4 0 千円（予算対比106.4%）

収入決算額は予算現額に対し2,580千円の増となっている。

これは受益者負担金が4,200千円予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 4 5 8, 3 0 4 千円

決 算 額 4 5 0, 4 3 1 千円（予算対比98.3%）

支出決算額は予算現額に対し7,873千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、管路建設費の執行残3,520千円、ポンプ場建設費及び処理場建設費に係るそれぞれの執行残1,300千円及び有形固定資産購入費の執行残1,123千円である。

(3) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は500,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(4) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表3 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 62,908	千円 2,734	千円 65,642	千円 59,490	千円 6,152	% 90.6

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、下水道事業収益1,200,989千円に対し、下水道事業費用1,063,889千円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、下水道事業収益1,179,745千円に対し、下水道事業費用1,045,176千円で、当年度純利益は、134,569千円となり、当年度未処分利益剰余金は262,847千円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額42,640千円に対し、支出総額450,431千円で、差し引き407,791千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,531千円、損益勘定留保資金342,138千円及び減債積立金63,122千円で補填されている。

表4 経営状況（損益計算書）

（単位：千円、％）

項 目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	222,570	216,187	6,383	3.0
	営業外収益	956,693	977,706	△ 21,013	△ 2.1
	特別利益	482	90	392	435.6
総 収 益		1,179,745	1,193,983	△ 14,238	△ 1.2
事業 費用	営業費用	952,978	943,780	9,198	1.0
	営業外費用	92,186	99,299	△ 7,113	△ 7.2
	特別損失	12	9	3	33.3
総 費 用		1,045,176	1,043,088	2,088	0.2
差引額（純利益）		134,569	150,895	△ 16,326	△ 10.8

(2) 費用について

総費用の決算額は1,045,176千円で、項目別にみると次表のとおりである。

表5 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	59,490	5.7	56,417	4.6	3,073	5.4
動 力 費	43,694	4.2	48,809	4.0	△ 5,115	△ 10.5
減価償却費	572,306	54.7	590,422	65.2	△ 18,116	△ 3.1
支 払 利 息	69,006	6.6	76,222	7.4	△ 7,216	△ 9.5
そ の 他	300,680	28.8	271,218	18.8	29,462	10.9
合 計	1,045,176	100.0	1,043,088	100.0	2,088	0.2

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア．人件費は、職員7名、会計年度任用職員2名に支給する給与等である。

イ．動力費は、管渠、ポンプ場、処理場等に要する電力料金である。

ウ．減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。

エ．支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 経営比率について

経営資本営業利益率は、下水道事業経営の経済性を示す比率であるが、前年度より0.2ポイント減となっている。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

表6 経営比率の状況

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.2	△ 4.7	△ 4.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 418.1	△ 336.6	△ 328.2

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は15,100,824千円で、前年度に比べ475,348千円（3.1%）減少している。

資産中、固定資産では14,520,895千円で、増減の内訳をみると、有形固定資産では、車両運搬具が543千円（36.0%）、工具、器具および備品が268千円（53.3%）増加しているものの、建物が49,490千円（4.3%）、構築物が363,424千円（3.0%）、機械及び装置が97,331千円（6.9%）減少している。

また、流動資産では579,928千円で、前年度に比べ45,254千円（8.5%）増加している。

増減の内訳をみると、現金預金で45,002千円（8.5%）、未収金で252千円（2.8%）増加している。

（2）負債について

本年度末の負債総額は11,157,730千円で、前年度に比べ611,729千円（5.2%）減少している。

この内訳をみると、固定負債では、企業債が376,812千円（10.9%）減少している。

また、流動負債では、未払金で48,278千円（119.6%）及び引当金652千円（16.1%）の増加があるものの、企業債が3,143千円（0.8%）少している。また、繰延収益では280,688千円（3.6%）減少している。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表7 企業債の償還状況

（単位：円）

事業別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	2,027,476,576	14,900,000	206,685,703	1,835,690,873
地方公共団体金融機構	1,779,647,156	0	179,204,651	1,600,442,505
銀行等資金	48,664,000	0	8,964,000	39,700,000
合計	3,855,787,732	14,900,000	394,854,354	3,475,833,378

（3）資本金について

資本金の期末残高は3,216,606千円で、前年度から増減はない。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は726,488千円で、前年度に比べ136,381千円(23.1%)増加している。これは減債積立金11,878千円(7.9%)、建設改良積立金75,000千円(150.0%)及び当年度未処分利益剰余金47,691千円(22.2%)など利益剰余金の増によるものである。

(5) 財務比率について

下水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表8 財務比率の状況

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国法適用企業 令和4年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	21.16	22.67	24.44	26.11	65.70
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	209.64	207.74	206.97	206.64	101.20
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	459.16	426.98	395.13	368.26	147.60
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.20	116.06	121.70	119.54	73.50

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようなになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、26.11%と基準に満たない状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、本年度は206.64%で、全国平均をも上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになるが、368.26%で、この指標についても全国平均を大幅に上回っている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。119.54%で200%以上の理想比率以下ではあるが、全国平均より46.04ポイント上回っている状況である。

以上が、令和5年度下水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度下水道事業の収益的収支において、当年度純利益 1 3 4, 5 7 0 千円の黒字を確保しているが、現状では、使用料金収入のみでは費用を賄うことが困難なため、一般会計からの繰入により事業経営を維持している状況にある。

また、下水道使用料の本年度末収入未済額は 2, 2 3 0 千円で、不納欠損額は 1 2, 0 8 0 円となっている。収納率は 9 9. 0 5 % で、前年比 0. 0 9 ポイントの減であるが、過年度分の収納率も 9 4. 0 4 % と高い収納率であり、職員の収納対策と努力によるものである。

経営指標については、経常収支比率は 1 1 2. 8 3 % となっており、健全経営といえるが、経費回収率は 5 1. 5 8 % と 1 0 0 % を下回っており、適切な使用料収入への見直しや汚水処理費の削減など経営改善を図る必要がある。

業務量について、前年度と比較して、処理区域内人口は 1 8, 9 1 0 人であり、1 9 5 人 (1. 0 %) 減少しているが、水洗化人口は 1 3, 8 7 3 人であり、8 1 人 (0. 6 %) 増加している。これに伴い、水洗化率は 7 3. 4 % となっており、1. 2 % 増加している。

水洗化人口及び水洗化率の向上については、営業収益にもつながることから、より一層の普及に努められたい。

下水道施設は、市民生活において欠かせない重要なライフラインであり、適切な維持管理を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供する必要がある。

今後の経営にあたっては、今年度に見直しが行われる予定の雲仙市経営戦略の中でも、中長期的な収支計画の試算を基にした料金改定を検討しているとのことであるが、料金改定にあたっては、一般会計における補助金において、下水道整備地区以外の地域の住民に対し、浄化槽維持管理助成金が支出されており、下水道使用料との差額が支出されていることから、下水道企業会計の改善と併せて同補助金の見直しに繋がる料金改定を検討いただきたい。

また、将来を見据え、地域特性に応じた整備手法を取り入れていくなど、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられる公共下水道事業の健全経営に努められたい。

下水道事業 審査資料

注意事項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収 益 的 収 入 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額	合 計			
1. 下水道事業収益	1,186,403,000	0	0	1,186,403,000	1,200,989,077	14,586,077	101.2
(1)営業収益	230,823,000	0	0	230,823,000	243,813,250	12,990,250	105.6
1.下水道使用料	219,378,000	0	0	219,378,000	233,678,250	14,300,250	106.5
2.国県補助金	11,350,000	0	0	11,350,000	10,060,000	△ 1,290,000	88.6
4.その他営業収益	95,000	0	0	95,000	75,000	△ 20,000	78.9
(2)営業外収益	955,580,000	0	0	955,580,000	956,692,707	1,112,707	100.1
1.受取利息及び配当金	32,000	0	0	32,000	36,352	4,352	113.6
2.他会計補助金	650,103,000	0	0	650,103,000	650,103,000	0	100.0
3.長期前受金戻入	305,441,000	0	0	305,441,000	306,448,482	1,007,482	100.3
6.雑収益	4,000	0	0	4,000	104,873	100,873	2,621.8
(3)特別利益	0	0	0	0	483,120	483,120	皆増
2.過年度損益修正益	0	0	0	0	483,120	483,120	皆増

第2表

収 益 的 支 出 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額							決 算 額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
1. 下水道事業費用	1,182,611,000	△ 332,000	0	0	1,182,279,000	1,712,000	1,183,991,000	1,063,889,476	1,198,000	118,903,524	89.9
(1)営業費用	1,102,840,000	△ 332,000	△ 1,244,000	0	1,101,264,000	1,712,000	1,102,976,000	983,963,417	1,198,000	117,814,583	89.2
1. 管渠費	43,913,000	0	0	0	43,913,000	942,000	44,855,000	31,547,891	0	13,307,109	70.3
2. ポンプ場費	22,871,000	0	0	0	22,871,000	0	22,871,000	19,370,600	0	3,500,400	84.7
3. 処理場費	357,794,000	0	△ 1,244,000	0	356,550,000	770,000	357,320,000	261,953,451	1,198,000	94,168,549	73.3
5. 業務費	24,445,000	0	0	0	24,445,000	0	24,445,000	21,847,100	0	2,597,900	89.4
6. 総係費	81,556,000	△ 332,000	0	0	81,224,000	0	81,224,000	75,764,542	0	5,459,458	93.3
7. 減価償却費	572,177,000	0	0	0	572,177,000	0	572,177,000	572,305,795	0	△ 128,795	100.0
8. 資産減耗費	84,000	0	0	0	84,000	0	84,000	1,174,038	0	△ 1,090,038	1,397.7
(2)営業外費用	78,671,000	0	1,244,000	0	79,915,000	0	79,915,000	79,913,979	0	1,021	100.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,009,000	0	△ 3,000	0	69,006,000	0	69,006,000	69,005,779	0	221	100.0
2. 消費税及び地方消費税	9,662,000	0	1,247,000	0	10,909,000	0	10,909,000	10,908,200	0	800	100.0
(3)特別損失	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	12,080	0	87,920	12.1
5. 過年度損益修正損	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	12,080	0	87,920	12.1
6. その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆増
(4)予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
1. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

第3表

資 本 的 収 入 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決 算 額 の 増 減	予算額に対す る 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
1 資本的収入	40,060,000	0	40,060,000	0	0	40,060,000	42,640,000	2,580,000	106.4
(1)企業債	15,200,000	0	15,200,000	0	0	15,200,000	14,900,000	△ 300,000	98.0
1. 建設改良事業債	15,200,000	0	15,200,000	0	0	15,200,000	14,900,000	△ 300,000	98.0
(2)国県補助金	15,260,000	0	15,260,000	0	0	15,260,000	13,940,000	△ 1,320,000	91.3
1. 国庫補助金	15,260,000	0	15,260,000	0	0	15,260,000	13,940,000	△ 1,320,000	91.3
(3)負担金等	9,600,000	0	9,600,000	0	0	9,600,000	13,800,000	4,200,000	143.8
1. 受益者負担金	9,600,000	0	9,600,000	0	0	9,600,000	13,800,000	4,200,000	143.8

第4表

資 本 的 支 出 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予 算 額 に 対 す る 執 行 率
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	小 計	地 公 企 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額	合 計		地 公 企 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額	合 計		
1 資本的支出	458,304,000	0	0	458,304,000	0	0	458,304,000	450,430,754	0	0	0	7,873,246	98.3
(1)建設改良費	38,627,000	0	0	38,627,000	0	0	38,627,000	31,879,100	0	0	0	6,747,900	82.5
1. 管路建設費	34,727,000	0	672,000	35,399,000	0	0	35,399,000	31,879,100	0	0	0	3,519,900	90.1
2. 管路改良費	1,300,000	0	△ 672,000	628,000	0	0	628,000	0	0	0	0	628,000	0.0
3. ポンプ場建設費	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	0.0
4. 処理場建設費	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	0.0
(2)固定資産購入費	24,820,000	0	0	24,820,000	0	0	24,820,000	23,697,300	0	0	0	1,122,700	95.5
1. 有形固定資産購入費	24,820,000	0	0	24,820,000	0	0	24,820,000	23,697,300	0	0	0	1,122,700	95.5
(3)企業債償還金	394,857,000	0	0	394,857,000	0	0	394,857,000	394,854,354	0	0	0	2,646	100.0
1. 建設企業債元金償還金	394,857,000	0	0	394,857,000	0	0	394,857,000	394,854,354	0	0	0	2,646	100.0

第5表

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	構 成 比 率	
					令和5年度	令和4年度
1. 営業費用	952,978,388	1,030,428,343	△ 77,449,955	△ 7.5	80.8	83.3
(1) 管渠費	28,698,712	17,885,496	10,813,216	60.5	2.4	1.5
(2) ポンプ場費	17,613,438	8,737,823	8,875,615	101.6	1.5	0.7
(3) 処理場費	238,253,822	202,888,101	35,365,721	17.4	20.2	16.4
(4) 業務費	19,861,000	0	19,861,000	皆増	1.7	0.0
(5) 総係費	75,071,583	64,899,724	10,171,859	15.7	6.4	5.2
(6) 減価償却費	572,305,795	735,729,061	△ 163,423,266	△ 22.2	48.5	59.5
(7) 資産減耗費	1,174,038	288,138	885,900	307.5	0.1	0.0
2. 営業外費用	92,185,434	97,626,670	△ 5,441,236	△ 5.6	7.8	7.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,005,779	83,246,811	△ 14,241,032	△ 17.1	5.9	6.7
(2) 雑支出	23,179,655	14,379,859	8,799,796	61.2	2.0	1.2
3. 特別損失	12,080	36,826	△ 24,746	△ 67.2	0.0	0.0
(5) 過年度損益修正損	0	27,376	△ 27,376	皆減	0.0	0.0
(6) その他特別損失	12,080	9,450	2,630	27.8	0.0	0.0
4. 予備費	0	0	0	－	0.0	0.0
計	1,045,175,902	1,128,091,839	△ 82,915,937	△ 7.4	88.6	91.2
当年度純利益	134,101,519	108,884,006	25,217,513	23.2	11.4	8.8
合 計	1,179,277,421	1,236,975,845	△ 57,698,424	△ 4.7	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

貸 方						
科 目	令和5年度 ③	令和4年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	構 成 比 率	
					令和5年度	令和4年度
5. 営業収益	222,569,801	198,884,825	23,684,976	11.9	18.9	16.1
(1) 下水道使用料	212,434,801	198,754,825	13,679,976	6.9	18.0	16.1
(2) 国県補助金	10,060,000	0	10,060,000	皆増	0.9	0.0
(3) その他営業収益	75,000	130,000	△ 55,000	△ 42.3	0.0	0.0
6. 営業外収益	956,693,420	1,038,091,020	△ 81,397,600	△ 7.8	81.1	83.9
(1) 受取利息及び配当金	36,352	33,842	2,510	7.4	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	650,103,000	632,751,000	17,352,000	2.7	55.1	51.1
(3) 長期前受金戻入	306,448,482	405,281,743	△ 98,833,261	△ 24.4	26.0	32.8
(4) 雑収益	105,586	24,435	81,151	332.1	0.0	0.0
7. 特別利益	14,200	0	14,200	皆増	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	14,200	0	14,200	皆増	0.0	0.0
計	1,179,277,421	1,236,975,845	△ 57,698,424	△ 4.7	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,179,277,421	1,236,975,845	△ 57,698,424	△ 4.7	100.0	100.0

第6表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
	①	②	①－②			
1. 固定資産	14,520,895,186	15,041,496,778	△ 520,601,592	△ 3.5	96.2	96.8
(1) 有形固定資産	14,516,819,452	15,036,269,044	△ 519,449,592	△ 3.5	96.2	96.8
イ. 土地	404,835,609	405,923,109	△ 1,087,500	△ 0.3	2.7	2.5
ロ. 建物	1,084,209,460	1,133,699,618	△ 49,490,158	△ 4.4	7.2	7.4
ハ. 構築物	11,625,622,937	11,989,047,809	△ 363,424,872	△ 3.0	77.0	76.7
ニ. 機械及び装置	1,320,672,548	1,418,003,574	△ 97,331,026	△ 6.9	8.7	9.7
ホ. 車両運搬具	2,049,112	1,506,246	542,866	36.0	0.0	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	770,786	502,688	268,098	53.3	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	78,659,000	87,586,000	△ 8,927,000	△ 10.2	0.5	0.5
(2) 無形固定資産	1,792,000	2,944,000	△ 1,152,000	△ 39.1	0.0	0.0
イ. システムソフト	1,792,000	2,944,000	△ 1,152,000	△ 39.1	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	579,928,432	534,674,610	45,253,822	8.5	3.8	3.2
(1) 現金預金	577,699,422	532,697,770	45,001,652	8.4	3.8	3.2
(2) 未収金	2,229,010	1,976,840	252,170	12.8	0.0	0.0
資 産 合 計	15,100,823,618	15,576,171,388	△ 475,347,770	△ 3.1	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和5年度 ③	令和4年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	令和5年度 令和4年度	
					令和5年度	令和4年度
3. 固定負債	3,084,043,818	3,460,855,586	△ 376,811,768	△ 10.9	20.4	22.2
(1) 企業債	3,084,043,818	3,460,855,586	△ 376,811,768	△ 10.9	20.4	22.2
4. 流動負債	485,116,300	439,345,262	45,771,038	10.4	3.2	2.8
(2) 企業債	391,789,560	394,932,146	△ 3,142,586	△ 0.8	2.6	2.5
(4) 未払金	88,629,262	40,351,550	48,277,712	119.6	0.6	0.3
(6) 引当金	4,690,000	4,038,000	652,000	16.1	0.0	0.0
(7) その他流動負債	7,478	23,566	△ 16,088	△ 68.3	0.0	0.0
5. 繰延収益	7,588,569,565	7,869,257,442	△ 280,687,877	△ 3.6	50.3	50.5
(1) 長期前受金	9,008,250,611	8,984,165,677	24,084,934	0.3	59.7	57.7
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,419,681,046	△ 1,114,908,235	△ 304,772,811	27.3	△ 9.4	△ 7.2
6. 資本金	3,216,605,583	3,216,605,583	0	0.0	21.3	20.7
(1) 資本金	3,216,605,583	3,216,605,583	0	0.0	21.3	20.7
イ. 固有資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	21.3	20.7
ロ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
7. 剰余金	726,488,352	590,107,515	136,380,837	23.1	4.8	3.8
(1) 資本剰余金	176,764,461	174,952,643	1,811,818	1.0	1.2	1.1
(2) 利益剰余金	549,723,891	415,154,872	134,569,019	32.4	3.6	2.7
イ. 減債積立金	161,877,801	150,000,000	11,877,801	7.9	1.1	1.0
ロ. 利益積立金	0	0	0	－	0.0	0.0
ハ. 建設改良積立金	125,000,000	50,000,000	75,000,000	150.0	0.8	0.3
ニ. 当年度未処分利 益剰余金	262,846,090	215,154,872	47,691,218	22.2	1.7	1.4
負債資本合計	15,100,823,618	15,576,171,388	△ 475,347,770	△ 3.1	100.0	100.0